

皆さまの事業展開をサポートいたします

足利銀行
営業戦略部
TEL 028-626-0555
〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25

広告

お客さまの取り組みを全力でサポートいたします

脱炭素・SDGs推進 電力コスト削減

SDGs 推進のご案内

栃木銀行 法人営業部
☎0120-642-506
【受付時間/平日(月曜日～金曜日)9:00～17:00】
(銀行休業日を除く)

広告

地域の魅力と、地元みんなの思いに 私たちの技術やノウハウをかけ合わせ、ソーシャルイノベーションを実現。

地域の魅力 × みんなの思い ↓ ソーシャルイノベーションの創造

つぎのミライは、あなたの街からはじまる。

NTT東日本グループ

K23-05119

広告

未来をつむぐエネルギー

TOKYO GAS GROUP

東京ガス株式会社 栃木支社
住所: 栃木県宇都宮市東宿郷4-2-16 電話: 028-634-1514

わたしたちは、今日も考えています。より豊かな日常を叶える、新しい価値を。わたしたちは、今日も挑戦しています。都市ガスという枠や、これまでの常識を超えて。お客さまのそばで社会をささえ、もっとうれしい明日をつむいでいくために。一人ひとりが考え、挑戦し、持続可能な未来を実現する原動力になる。わたしたちは、東京ガスグループです。

栃木県では財源確保のため広告を掲載しています。

広告

お問い合わせ

栃木県産業労働観光部 産業政策課 企業立地班
〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20
☎028-623-3202 FAX 028-623-3167
E-mail: kogyodanchi@pref.tochigi.lg.jp

栃木県東京事務所 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階
☎03-5212-8716 FAX 03-5210-6825

栃木県大阪センター
〒530-0027 大阪府大阪市北区堂山町3-3 日本生命梅田ビル2階
☎06-6314-6123 FAX 06-6314-6443

栃木県 産業団地案内

Tochigi Prefecture Industrial Locations Guide

2024-2025

新しい風は栃木から! The new wind blows from Tochigi

栃木県HPアドレス >>>
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/>

栃木県企業立地に関するHPアドレス >>>
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/kogyo/>

産 業 団 地 等 一 覧

抜群の交通アクセス!

～栃木県の交通～

栃木県は、東京から60～160km圏内に位置している

道 路

県を南北に貫く形で東北自動車道、国道4号、新4号国道の広域幹線道路が走り、東西方向には北関東自動車道と国道50号が県南部と茨城県、群馬県を結び、常磐道・関越道も含めて東西南北にネットワークを形成しています。

鉄 道

南北の幹線として東北新幹線、JR宇都宮線があります。東北新幹線で東京から県南部の小山まで40分、県都宇都宮まで**最速48分**で直結され、東京への通勤圏域となっております。

空 路

茨城空港まで宇都宮市内から1時間程度であり、また、国際線の拠点である成田空港へは圏央道の開通により宇都宮上三川ICから約1時間半で直結されています。



快適な生活環境

仕事暮らしも楽しめる!

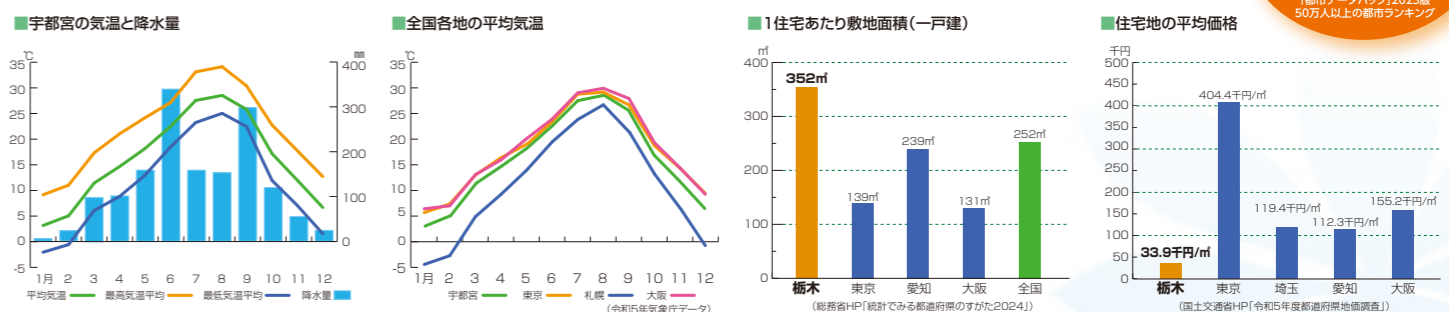
素晴らしいロケーション ～自然と文化～

栃木県は、東京圏に近接しているながらも、鬼怒川・那須・塩原・湯西川といった数多くの温泉があるほか、日光国立公園と尾瀬国立公園の2つが国立公園に指定されるなど、豊かな自然に囲まれています。また、世界遺産の日光、鎌倉時代からの歴史ある足利、小江戸と呼ばれる栃木といった魅力ある文化的名所にも恵まれており、充実した休日を過ごすことができます。

ゆとりある住まいと、暮らしやすい気候 ～生活環境～

気候は温帯湿潤気候に属しており、台風や洪水などの自然災害のリスクが少なく、本県の住み良さの大きな要素の1つとなっています。また、地震に関しては、地震調査研究推進本部の2020年の発表において、今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が、県域西部の大半で0.1%以下、東部は0.1～3%とされ、全国的に見ても地震発生の確率は低く見積もられています。さらに、1人当たりの都市公園の面積が関東地方で最も広く、1住宅あたりの敷地面積が全国5位であるなど、広々とした住まいでゆとりのある生活を楽しめるところです。本県の文化・経済の中心地であり、北関東最大の都市である県都宇都宮市は、東京への通勤圏にあり、利便性の高さや住環境の良さなどから、高い評価を得ています。

宇都宮市の住みよさランキング
全国第3位
東洋経済新報社「都市データバンク」2023版 50万人以上の都市ランキング

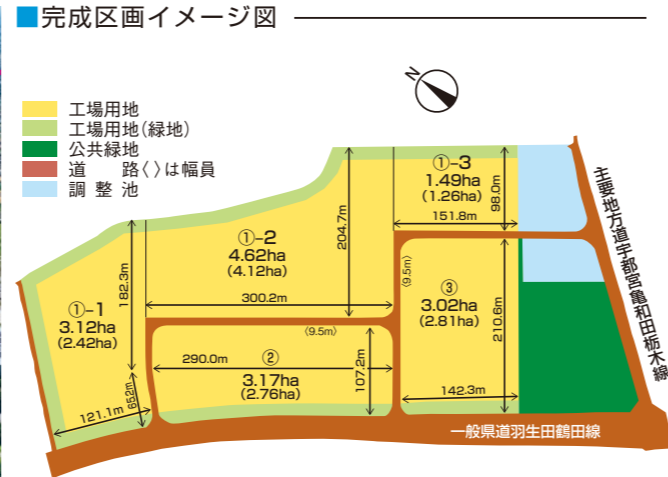


令和6年5月現在

番号	産業団地名	所在地	団地面積 ha	分譲中面積 ha	分譲価格(/㎡)	土地 リース	造成主体	ページ
1	みぶ中泉産業団地	壬生町中泉	19.5	15.4	未定		栃木県企業局	02
2	真岡てらうち産業団地	真岡市寺内	21.4 (予定)	14 (予定)	(参考)2街区 25,100円 24,400円 (平均価格)		真岡市	03
3	栃木インター産業団地	栃木市野中町、吹上町	23	13.0	未定		栃木市	04
4	平川産業団地	栃木市都賀町、大塚町	23	13 (予定)	未定		栃木市	05
5	しもつけ産業団地	下野市下坪山	33.0	24.1	21,000円		栃木県土地開発公社	06
6	小山第四工業団地第二工区	小山市大字鉢形	16.2	10.6	19,500円 ～26,500円		小山市	07
7	あがた駅北産業団地	足利市県町、下洗垂町、百頭町	19.1	14.3 (予定)	未定		足利市	08
8	あらはくはら 新宿平工業団地	那珂川町大山田下郷字新宿平	6.2	1.19	8,000円	○	那珂川町	09
9	にっこう 日光産業団地	日光市土沢・森友	16.1	2.8	11,700円		日光市	09
10	もてぎ もてぎコンストラクターズ村	茂木町大字林	4.9	0.35	12,900円 ～13,200円	○	茂木町	09

※団地面積には公共用地、道路等を含む。

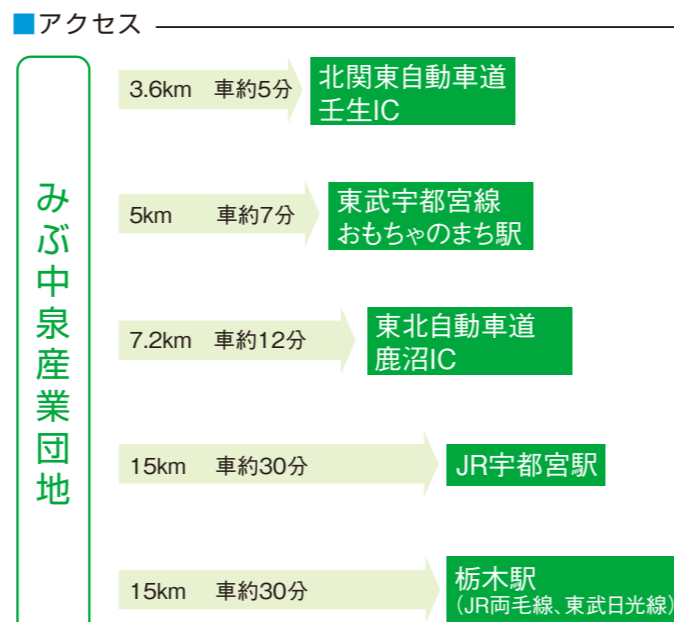
01 なかいすみ みぶ中泉産業団地



※計画中のため、区画形状、面積等は変更となることがあります。
(下段カッコ内は緑地を除いた面積)

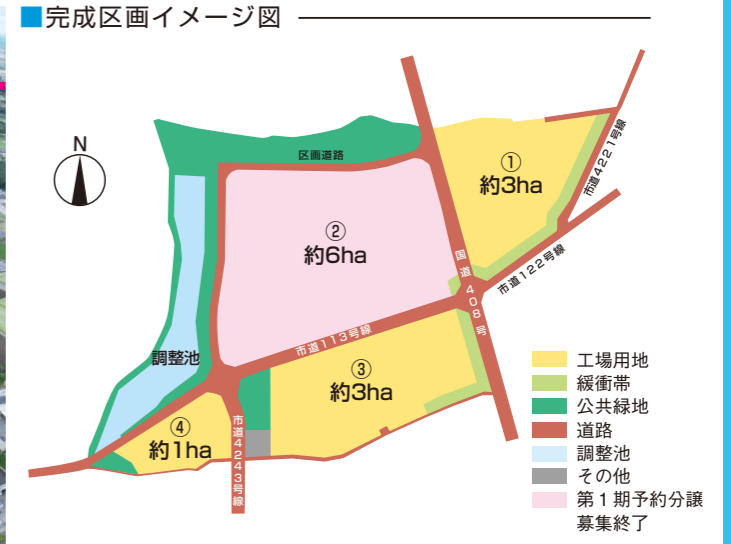
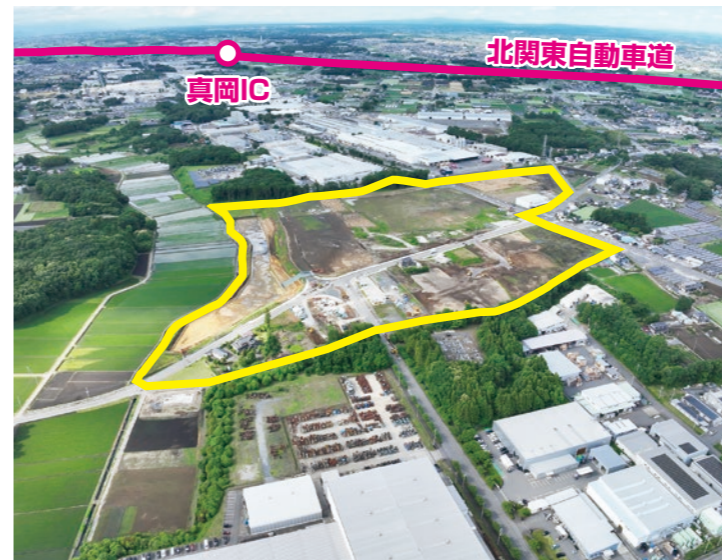
北関東自動車道壬生ICから車で5分！
東日本をカバーする産業拠点の最適地

所在地	壬生町中泉	公害防止	町と環境保全協定を締結
造成時期	令和6年度～	用水	壬生町上水道
団地面積	19.5ha	排水	各企業が個別で処理後、排水管へ放流
分譲面積	15.4ha	電力	連絡先：東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲価格	未定	ガス	連絡先：東京ガスネットワーク(株) 宇都宮導管設備センター ☎028-634-1537 ※要相談
用途地域	工業専用地域		
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%		
地質	ローム層、砂礫層		



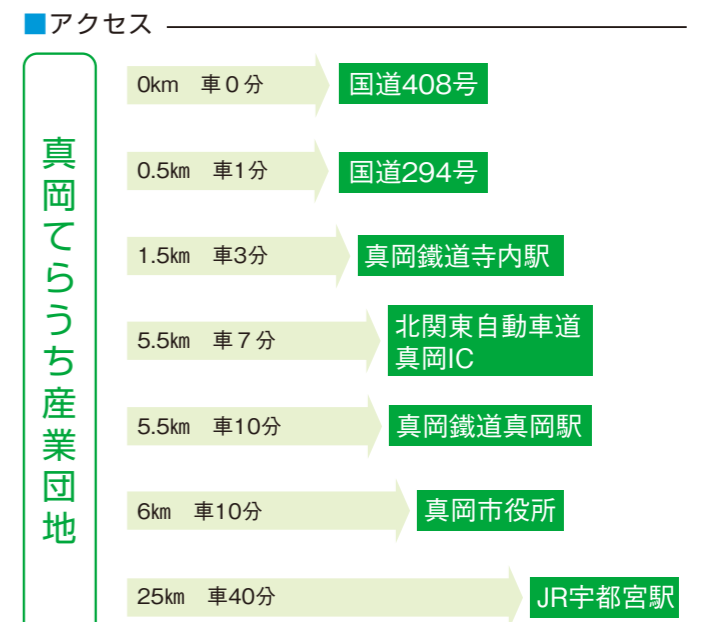
お問い合わせ先 栃木県企業局地域整備課 ☎028-623-3818 <https://tochigi-kigyoukyoku.com/>

02 もおか 真岡てらうち産業団地



北関東自動車道 真岡IC・鬼怒テクノ通りから約5km！
県内有数の工業集積地に位置する絶好のロケーション

所在地	真岡市寺内	公害防止	市と公害防止協定を締結
造成時期	令和4年度～令和8年度(予定)	用水	真岡市上水道 地下水
団地面積	約21.4ha(予定)	排水	立地企業が個別処理後、専用排水管へ放流
分譲面積	約14ha(予定)	電力	連絡先：東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲価格	(参考) 2街区：25,100円/㎡	ガス	連絡先：東京ガスネットワーク(株) 宇都宮導管設備センター ☎028-634-1537 ※要相談
用途地域	工業専用地域	工場立地法	真岡市工場立地法準則条例適用 (緑地面積率5%以上、環境施設面積率10%以上)
建築基準	建ぺい率：60%、容積率：200%	緑地率等	
地質	ローム層、鹿沼軽石層、粘性土層、砂礫層		



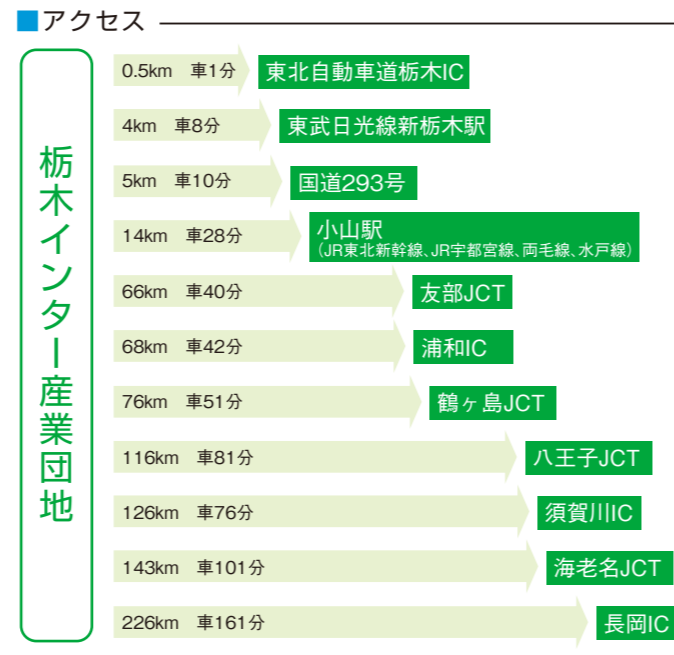
お問い合わせ先 真岡市建設部産業団地整備室 ☎0285-83-8706 <https://www.city.moka.lg.jp>

03 とちぎ 栃木インター産業団地



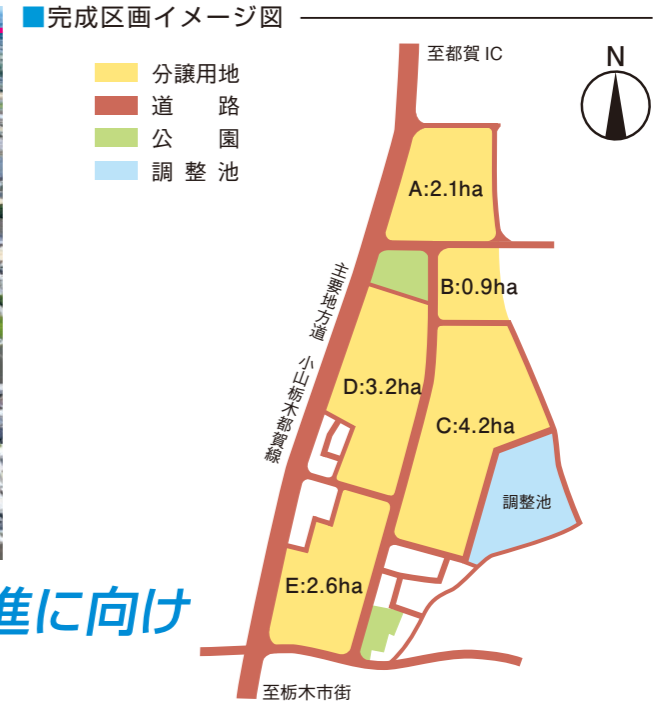
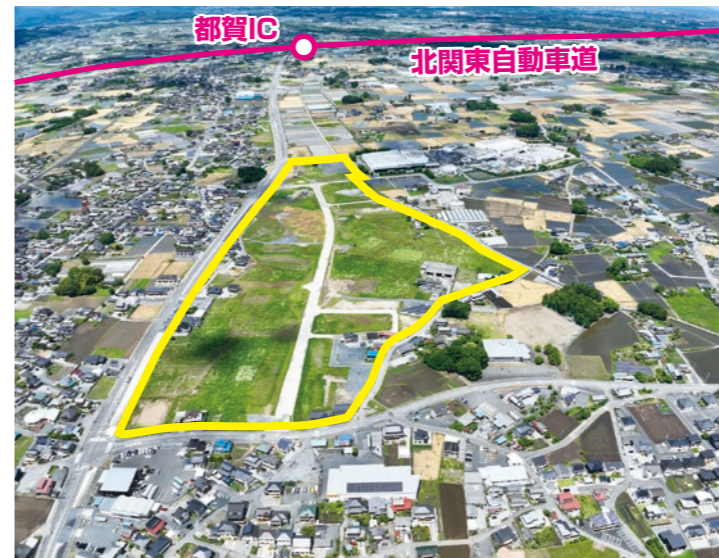
栃木ICに隣接！
栃木から日本全国、縦横無尽に！！

所在地	栃木市野中町、吹上町	公害防止	市と公害防止協定を締結
造成時期	令和3年度～令和7年度	用水	産業団地全体で 上水 500m ³ /日 地下水 利用可能
団地面積	約23ha	排水	個別処理後、宅内排水樹から排水
分譲面積	約13.0ha	電力	高圧(6kv)供給可能 特別高圧(66kv)2026年9月供給見込み 特別高圧(154kv)市へ要相談
分譲価格	24,400円/㎡(平均価格)	ガス	連絡先：栃木ガス㈱ ☎0282-22-2939 ※要相談
用途地域	工業地域(地区計画有)	工場立地法	工場立地法市準則適用予定 (緑地率5%以上、環境施設率10%以上)
建築基準	建ぺい率：60%、容積率：200%	緑地率等	
地質	砂礫層		



お問い合わせ先 栃木市産業振興部産業基盤整備課 ☎0282-21-2376 <https://www.city.tochigi.lg.jp/>

04 ひらかわ 平川産業団地



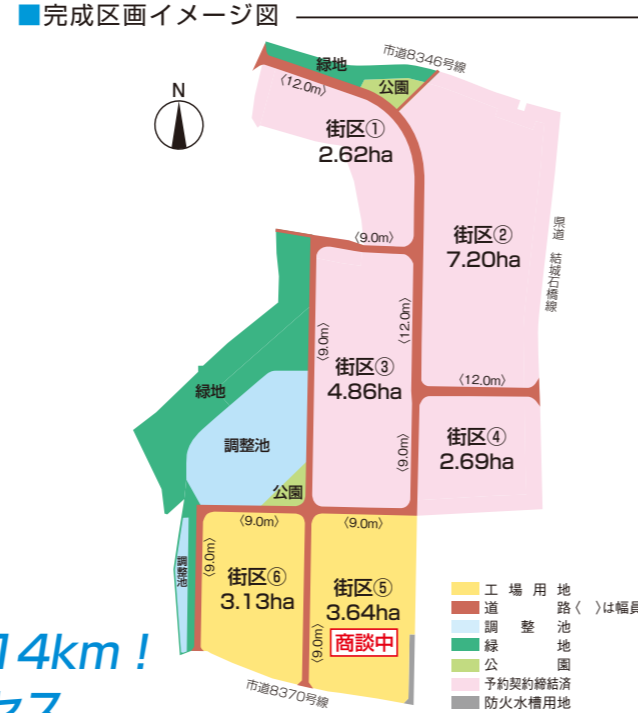
栃木市フードバレー構想の推進に向け
産業団地を整備します！

所在地	栃木市都賀町、大塚町	公害防止	市と公害防止協定を締結
造成時期	令和3年度～令和10年度	用水	上水(産業団地全体で800m ³ /日) 地下水(各街区で3,000m ³ /日)
団地面積	約23ha	排水	個別処理後、宅内排水樹から排水
分譲面積	約13ha(予定)	電力	連絡先：東京電力パワーグリッド㈱ 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲価格	未定	ガス	連絡先：栃木ガス㈱ ☎0282-22-2939 ※要相談
用途地域	工業地域(地区計画有)	工場立地法	工場立地法市準則適用予定 (緑地率5%以上、環境施設率10%以上)
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%	緑地率等	
地質	ローム層、砂礫層		



お問い合わせ先 栃木市都市建設部市街地整備課 ☎0282-21-2775 <https://www.city.tochigi.lg.jp/>

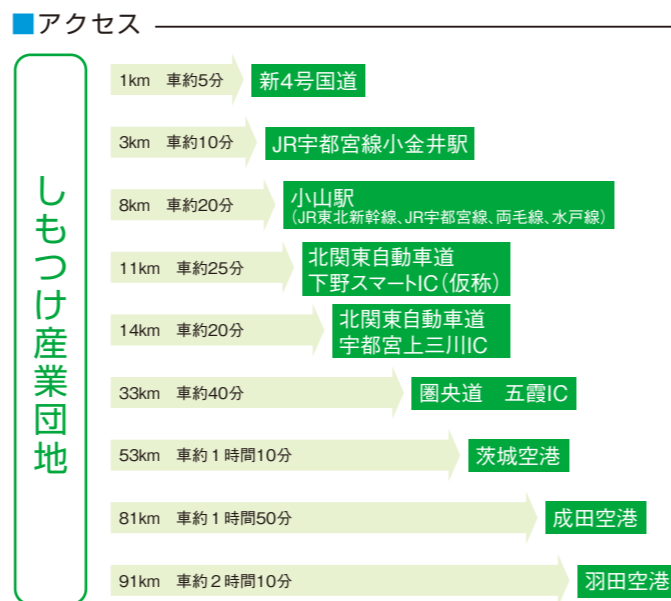
05 しもつけ産業団地



新4号国道に近接！
北関東自動車道宇都宮上三川ICまで14km！
圏央道開通で東海・関西方面のアクセス
環境も良好！

※第1期予約分譲は受付終了しました。
 最新分譲状況は下記までお問合せください。
 ※計画のため、区画形状、面積等は変更となる場合があります。

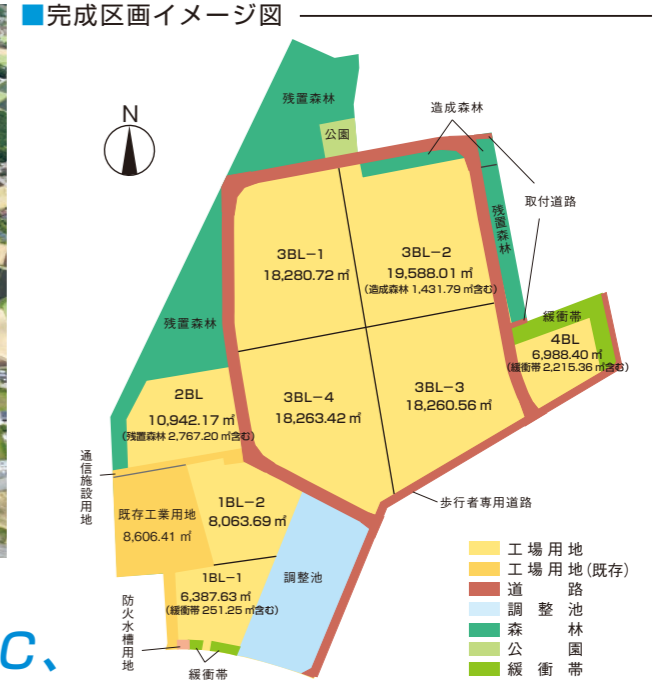
所在地	下野市下坪山	公害防止	市と公害防止協定を締結
造成時期	令和4年度～令和6年度(予定)	用水	市営水道 地下水最大6,000m ³ /日(産業団地全域)利用可
団地面積	約33.0ha	排水	立地企業が個別処理後、排水管へ放流
分譲面積	約24.1ha	電力	高圧(6kV)供給可能 特別高圧(66kV)要相談 連絡先:東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲価格	⑥⑥ 21,000円	ガス	連絡先:東京ガスネットワーク(株) 宇都宮導管設備センター ☎028-634-1537 ※要相談
用途地域	工業専用地域	工場立地法	下野市工場立地法準則条例適用 (緑地率5%以上、環境施設率10%以上)
建築基準	建ぺい率:60%、容積率:200%	緑地率等	
地質	粘性土層、ローム層、砂層、砂礫層		



お問い合わせ先 栃木県土地開発公社業務部 ☎028-622-6597

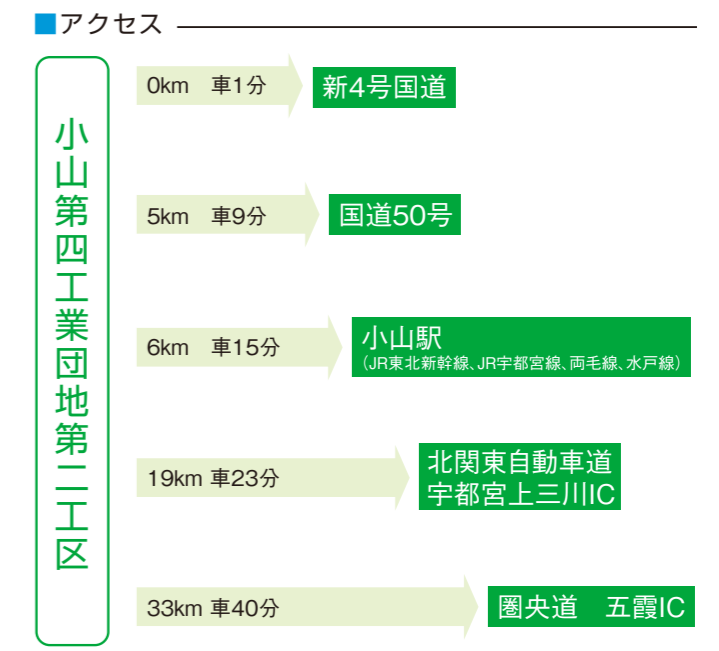
<http://tochigi-tkk.or.jp/>

06 おやま 小山第四工業団地第二工区



新4号国道に隣接し、
北関東自動車道宇都宮上三川IC、
圏央道五霞ICに好アクセス！

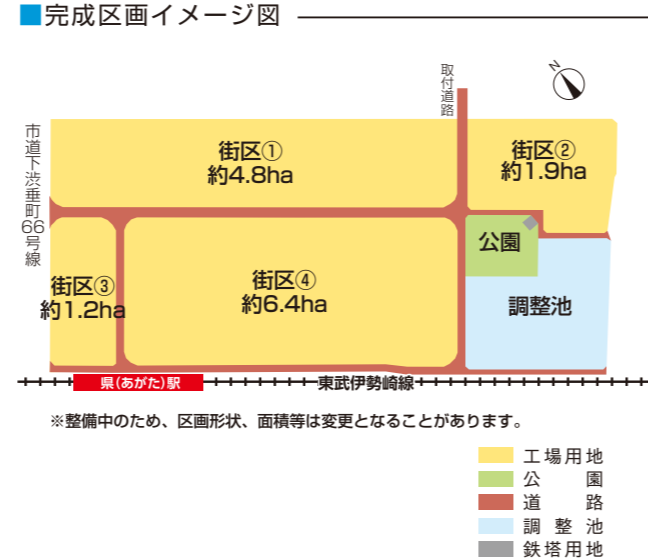
所在地	小山市大字鉢形	公害防止	必要に応じ、市と公害防止協定を締結
造成時期	令和6年7月～令和8年12月	用水	上水 620m ³ /日 地下水 利用可
団地面積	16.2ha	排水	企業が個別処理後、専用排水管へ放流
分譲面積	10.6ha	電力	連絡先:東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲価格	19,500円～26,500円/m ²	ガス	連絡先:(株)エナジー宇宙 ☎0120-428-057
用途地域	工業専用地域(地区計画有)	工場立地法	工場立地法市準則適用緑地率5%以上、環境施設率10%以上
建築基準	建ぺい率:60%、容積率:200%	緑地率等	
地質	粘性土層、ローム層、砂礫層		



お問い合わせ先 小山市産業観光部工業振興課 ☎0285-22-9396

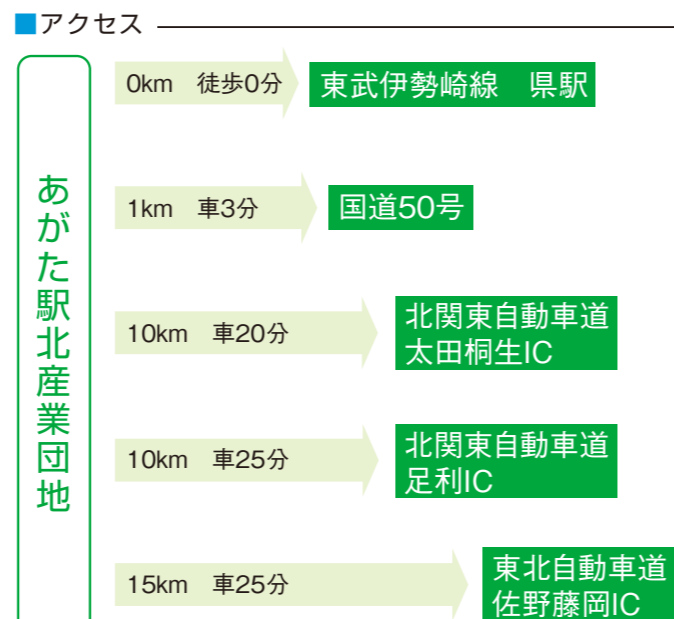
<https://www.city.oyama.tochigi.jp/>

07 あがた駅北産業団地



出張や通勤に鉄道が使えます！
東京まで80km圏！東北自動車道と北関東自動車道へ好アクセス！

所在地	足利市県町、下波垂町、百頭町	用水	足利市上水道、地下水：要相談
造成時期	令和4年度～令和8年度（予定）	排水	立地企業が個別処理後、専用排水管へ放流
団地面積	約19.1ha	電力	連絡先：東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
分譲面積	約14.3ha（緩衝帯含む）（予定）	ガス	連絡先：足利ガス(株) ☎0284-41-7191
分譲価格	未定	通信	光回線接続可
用途地域	工業地域（地区計画あり）	工場立地法 緑地率等	工場立地法市準則適用 （緑地率10%以上、環境施設率15%以上）
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%		
地質	粘性土層、礫質土層		



お問い合わせ先 足利市産業観光部産業ものづくり課 ☎0284-20-2110 <https://www.city.ashikaga.tochigi.jp>

08 あらじゅくだいら 新宿平工業団地

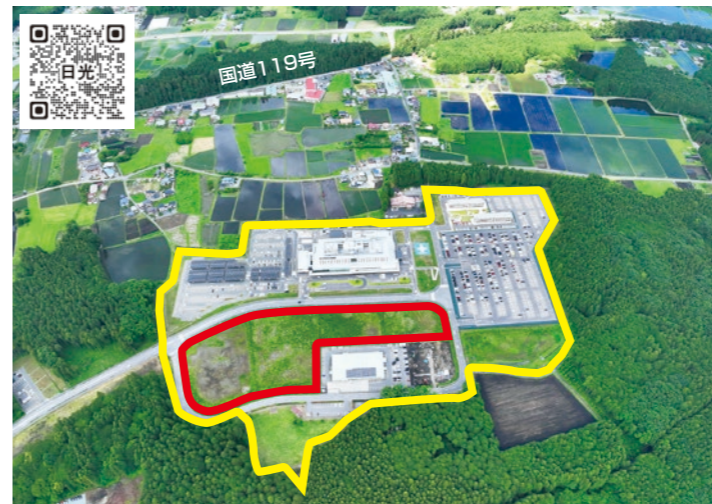


豊かな自然に囲まれた快適な生産環境

所在地	那珂川町大山田下郷字新宿平
造成時期	平成5年～平成7年
団地面積	6.2ha
分譲面積	4.4ha（うち分譲中1.19ha）
分譲価格	8,000円/㎡（約26,400円/坪）
用途地域	都市計画区域外
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%
地質	未調査
公害防止	栃木県生活環境の保全等に関する条例に基づき公害防止協定を締結
用水	町営東部簡易水道 地下水利用不可
排水	立地企業が個別処理（BOD8mg/ℓ以下）後、専用排水管へ放流
電力	連絡先：東京電力パワーグリッド(株) 栃木総支社 広報・渉外担当 ☎090-8682-9878
ガス	LNG（液化天然ガス）※要相談
工場立地法 緑地率等	特例工業団地

お問い合わせ先 那珂川町産業振興課 ☎0287-92-1116
<http://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp/>

09 にっこう 日光産業団地

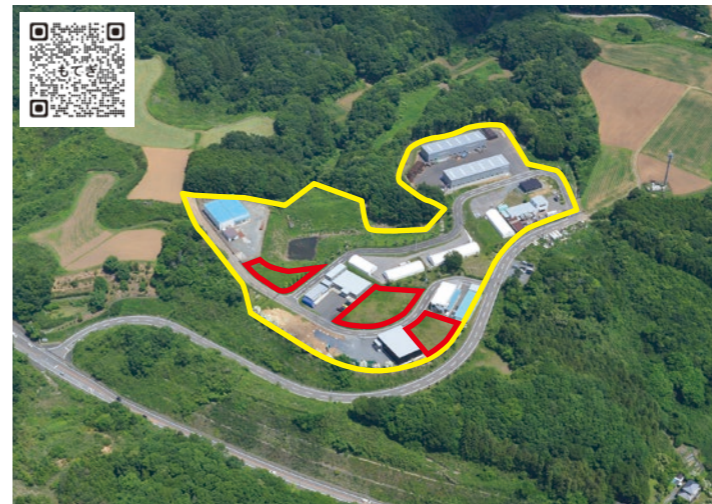


豊富な天然水と1,200万人の交流人口を有する「日光」という都市ブランドにふさわしい事業用地

所在地	日光市土沢・森友
造成時期	平成24年度～平成26年度
団地面積	16.1ha
分譲面積	11.2ha（うち分譲中2.8ha）
分譲価格	11,700円/㎡
用途地域	準工業地域 地区計画あり
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%
地質	造成面から7～12mまでは盛土・表土・軽石・ローム層、それ以下は砂礫又は玉石混じり砂礫でN値50
公害防止	市と公害防止協定を締結
用水	地下水 約6,000t/日 上水道 併用可能 工業用水 共用不可
排水	企業が下水道基準まで個別処理後、公共下水道へ放流 企業が公共水域放流基準まで個別処理後、専用の排水管へ放流
電力	高圧電力（6kV）供給可能 特別高圧電力（66kV）引込可能
ガス	LNG（液化天然ガス）※要相談
工場立地法 緑地率等	特例工業団地

お問い合わせ先 日光市観光経済部商工課工業係 ☎0288-21-5136
<https://www.city.nikko.lg.jp/>

10 もてぎコンストラクターズ村



豊かな自然とツインリンクもてぎに隣接した好環境

所在地	茂木町大字林
造成時期	平成9年～平成10年
団地面積	4.9ha
分譲面積	2.3ha（うち分譲中0.35ha）
分譲価格	1-2：13,200円/㎡ 2-8：13,200円/㎡ 5-1：12,900円/㎡
用途地域	無指定（非線引き都市計画区域 過疎地区）
建築基準	建ぺい率：60% 容積率：200%
地質	シルト層、凝灰質砂質層
公害防止	町と協定を締結
用水	町営水道 基本料金（10㎡まで） 1,870円 超過料金（11㎡から25㎡まで） 198円/㎡ （26㎡以上） 209円/㎡ メーター使用料（口径20mm） 121円
排水	工場排水は各区画に油水分離槽を設け排水、生活用水は合併処理浄化槽を設け排水
電力	高圧（6kV）供給可能 特別高圧 要相談
ガス	LNG（液化天然ガス）※要相談

お問い合わせ先 茂木町商工観光課 ☎0285-63-5625
<http://www.town.motegi.tochigi.jp/>

2024年度 栃木県の企業立地優遇制度 ～補助金～

補助金交付までの流れ 知事の定める産業団地(120団地)



企業立地補助金

補助金名称	(1) 栃木県企業立地・集積促進補助金	(2) 栃木県産業定着集積促進支援補助金
目的	栃木県への企業立地、研究開発機能や本社機能を有する工場等 ^{(*)1} の立地を促進する	栃木県内で生産活動をする既存企業の工場等 ^{(*)1} の新增設、建替え等を支援し、定着を促進する
補助要件	<p>1 2021年4月1日から2026年3月31日までに対象となる土地を取得し、5年以内に工場等の建物を取得し、操業を開始すること <対象となる土地> ①知事の定める産業団地 ②工業誘導地域^{(*)2}で敷地面積9,000㎡以上 ③敷地面積10ha以上 ④上記①～③に該当しない工場跡地^{(*)3}で敷地面積1,000㎡以上 ⑤上記①～④に該当しない県内の土地1,000㎡以上(対象業種は製造業に限る) ⑥上記①～④に該当しない県内の土地1ha以上(対象業種は道路貨物運送業、倉庫業、こん包業に限る)</p> <p>2 2021年4月1日から2026年3月31日までに県内の土地を取得し、5年以内に研究開発機能又は本社機能を有する工場等の建物を取得し、操業を開始すること</p> <p>3 現在所有する工場等敷地内に2021年4月1日から2026年3月31日までに工事請負契約等により工事着手した本社・研究開発機能を持つ建物を取得し、操業を開始すること</p> <p>※1 上記いずれの場合であっても、県内移転^{(*)4}の場合は対象外となる。ただし、「移転先が知事の定める産業団地」かつ「建物の延床面積が3,000㎡以上」である場合は対象となる。 ※2 上記④⑤の場合は、当該事業の開始に伴い正社員を新たに1人以上(ただし、本県内に住民登録をしている者に限る)雇用すること ※3 上記⑥の場合は、当該事業の開始に伴い新たに5人以上(ただし、本県内に住民登録をしている者に限る)雇用すること</p>	<p>2021年4月1日から2026年3月31日までに工事請負契約等により工事着手した工場等を取得等し、操業を開始すること <交付要件> 次の要件を全て備えていること ①操業者の栃木県内での操業年数が5年以上あること ②操業者の栃木県内工場等の常用雇用者数が100人(中小企業者は20人)以上あり、操業日以降も原則として当該人数が維持確保されていること ③工場等の建物の取得経費が5億円(中小企業者は2億円)以上あること ※ただし、工場等の取得等経費が小規模(2,000万円超)であっても、生産設備に係る投下固定資産額^{(*)7}の合計額が30億円を超える場合(以下「大規模生産設備投資」という。)は補助対象とする。</p> <p><対象地域> ・県内全域 ・土地の取得は要件としない</p>
補助対象	土地、建物、生産設備	建物、生産設備
対象業種	製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業(流通施設に限る)、植物工場、旧頭脳立地法に規定する16業種 ^{(*)5} 、データセンター ^{(*)6} ※補助要件2・3は、製造業、植物工場、旧頭脳立地法に規定する16業種が対象	製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所
補助額	<p>土地：不動産取得税課税標準額の3% ※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5% ①食品関連企業 ②国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業 ③特定重要物資等供給事業者^{(*)8}又は特定重要物資等支援事業者^{(*)9}</p> <p>建物：不動産取得税課税標準額の4% ※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5% ①食品関連企業であって、県内に本社を置く中小企業者 ②国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業 ③特定重要物資等供給事業者^{(*)8}又は特定重要物資等支援事業者^{(*)9}</p> <p>生産設備：土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額^{(*)7}の合計額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% 【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の5%(下限額なし)</p>	<p>建物：不動産取得税課税標準額の4% ※以下に該当する企業は不動産取得税課税標準額の5% ①国のグリーン成長戦略の14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業 ②特定重要物資等供給事業者^{(*)8}又は特定重要物資等支援事業者^{(*)9}</p> <p>生産設備：土地、建物、生産設備に係る投下固定資産額^{(*)7}の合計額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5% 大規模生産設備投資：生産設備に係る投下固定資産額^{(*)7}の合計額が30億円を超えた場合にその超えた額の5% 【フードバレー特認】食品関連企業の場合、生産設備に係る投下固定資産額の5%(下限額なし)</p>
限度額	30億円(半導体等成長産業企業 ^{(*)10} の場合には70億円) ※栃木県産業定着集積促進支援補助金を併用する場合はその合計額	30億円(半導体等成長産業企業 ^{(*)10} の場合には70億円)(大規模生産設備投資の場合は1億円) ※栃木県産業定着集積促進支援補助金を併用する場合はその合計額
対象期限	2025年度	2025年度

*1 工場等……工場、倉庫、事務所、研究所、植物工場(施設内で植物の生育環境(光、温度、湿度、二酸化炭素濃度、養分、水分等)を制御して栽培を行う施設園芸のうち、環境及び生育のモニタリングを基礎として、高度な環境制御を行うことにより、野菜等の植物の周年・計画生産が可能な栽培施設)、その他これらと併せて設置する建物

*2 工業誘導地域……農村産業法の産業導入地区、低開発地域工業開発促進法の低開発地域、過疎地域自立促進特別措置法の過疎地域、工場立地法に規定する工場適地、都市計画法に規定する工業地域・工業専用地域

*3 工場跡地……従前は工場等の用に供されていた土地で、現在は操業されておらず、更地又は工場等が残存するもの(市街化調整区域に存するものを除く)

*4 県内移転……県内の既存工場等を閉鎖して、県内に新たに土地を求め工場等を新設すること

*5 旧頭脳立地法に規定する16業種……ソフトウェア業、情報処理サービス業、情報提供サービス業、広告代理業、ディスプレイ業、デザイン業、エンジニアリング業、自然科学研究所、総合リース業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、機械修理業、産業用設備洗浄業、非破壊検査業、経営コンサルタント業、機械設計業

*6 データセンター……電子計算機又はそれに関連する機器、設備等を設置し、データを管理することに特化した建物

*7 生産設備に係る投下固定資産額……生産設備に係る固定資産税課税標準額

*8 特定重要物資等供給事業者……経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律(令和4年法律第43号)第9条の規定に基づき、特定重要物資の安定供給確保のための取組に関する計画(以下「供給確保計画」という。)の認定を受けた者又は特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律(令和2年法律第37号)第11条の規定に基づき、特定半導体生産施設整備等計画の認定を受けた者

*9 特定重要物資等支援事業者……特定重要物資等供給事業者が行う当該特定重要物資等の生産等に必要不可欠な製品及び部素材等を供給する者

*10 半導体等成長産業企業……特定重要物資等供給事業者及び特定重要物資等支援事業者のうち、半導体又は蓄電池の生産等を行う者という

注1 企業立地・集積促進補助金を申請するためには、土地の取得があった場合は土地の取得後6ヶ月以内に、土地の取得を伴わない場合は、工場等の建築に着手する前又は工場等を承継取得する前に事前届出書の提出が必要です。

注2 産業定着集積促進支援補助金を申請するためには、工場等の建築等に着手する前(大規模生産設備投資にあつては生産設備を発注する前を含む)又は工場等を承継取得する前に事業計画書の提出が必要です。

栃木県女性活躍オフィス立地・拡大補助金

目的	県内女性の雇用創出に向けた本県へのオフィス設置及び拡大を促進する
補助対象者	県が別途定める女性の雇用創出効果が高いと認められる企業又はスタートアップ企業
補助対象事業	(1) オフィス立地型 県内に新たにオフィスを設置するために建物を賃借し、実施する事業 (2) オフィス拡大型 県内に既にオフィスを有する企業が、県内に新たにオフィスを増設するため又は従業員の増加を伴う県内移転のために建物を賃借し、実施する事業
補助要件	2024年4月1日から2026年3月31日までに県内にオフィスを設置又は増設し、新たに建物の賃借を開始すること (補助対象) 次の要件を全て備えていること ① 県内在住の女性を1名以上新規雇用すること ② 被雇用者を5人(中小企業者の場合は3人)以上配置すること オフィス拡大型にあっては、県内の他の事業所の被雇用者数が維持されていること ③ オフィス拡大型にあっては、基準日 ^{※1} において県内での操業実績が5年以上あること ④ 賃借する期間が原則として2年以上の契約であること
補助対象経費	オフィスの賃借料(賃借料に係る消費税及び地方消費税相当額、敷金、礼金、共益費その他類する諸経費を除く)、通信費、人件費(県内女性新規被雇用者)
補助率	賃借料の1/2以内、通信費1/2以内、人件費30万円/人(県内女性新規被雇用者1人につき、最大12か月分)
補助期間	2年間
補助上限額	賃借料300万円/年、通信費60万円/年、人件費30万円/人(人数上限なし)
対象期限	2024～2025年度

※1 基準日…補助対象事業を行うため新たに賃借する建物の賃貸借契約締結日をいう。
※本補助金に係る取扱は、県産業政策課企業立地班(028-623-3202)へお問い合わせください。

栃木県本社機能等立地支援補助金

目的	栃木県への本社機能等設置を促進する
補助要件	2021年4月1日から2026年3月31日までに建物を賃借し、県内に本社機能等 ^{※1} を新たに設置すること (補助対象) 次の要件のいずれかに該当すること ① 地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者(県外から本社機能等を県内に移転する事業者に限る) ② 県外に本社のある企業(直近決算期の売上高100億円超の企業に限る)
補助額	賃借料の2/3以内
補助期間	3年間
限度額	500万円/年
対象期限	2024～2025年度

※1 本社機能等…事務所、研究所、研修所をいいます。

地域再生法による支援制度

承認の主なメリット

- オフィス減税の特例措置(法人税の特別償却等)
- 雇用促進税制の特例措置(法人税の税額控除)
- 県税の優遇制度(移転型の場合に不動産取得税、事業税の課税免除等)など



地域未来投資促進法による支援制度

主な支援措置

- 地域未来投資促進税制(法人税の特別償却等)
- 日本政策金融公庫からの固定金利での融資



制度融資

産業立地促進資金(工場等の設置のための資金融資)

- 新規立地促進融資
- グローアップ融資



税制上の優遇措置

県内の過疎地域における、税制上の優遇措置

対象市町	日光市(旧日光市、旧足尾町、旧栗山村、旧藤原町)、大田原市(旧湯津上村、旧黒羽町) 那須烏山市、茂木町、塩谷町、那珂川町
------	---

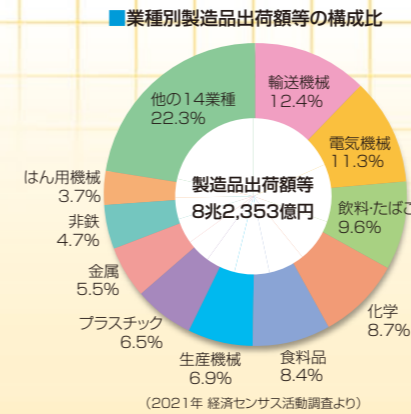


先端分野の産業が集積

～栃木県の産業～

ものづくりに自信あり ～産業構造～

栃木県は、製造業が県内経済を牽引する「ものづくり県」です。製造品出荷額等約8.2兆円、県内総生産額に占める製造業比率38.5%(全国3位)と全国屈指の実績を誇ります。様々な産業がバランスよく集積していますが、中でも自動車・航空・産業用等の輸送用機械、医薬・医療関連が特に集積しています。
更なる産業集積のため、事業を支える人材を多量育成するとともに、研究開発支援等を積極的に展開しています。



主要立地企業一覧			
輸送機械関連	株式会社 プリチストーン	那須塩原市	自動車・モーター・サイクル用タイヤ等
	本田技研工業(株)	芳賀町高根沢町	四輪車のシステム開発
	株式会社 SUBARU	宇都宮市	旅客機の設計・開発・製造、航空機
	日産自動車(株)	上三川町	自動車
	株式会社 小松製作所	小山市	鉦山機械用ディーゼルエンジン、アクスル等
医療機器・医薬関連	キャノンメディカルシステムズ(株)	大田原市	画像診断機器、医療情報システム
	株式会社 資生堂	大田原市	スキンケア製品
	中外製薬工業(株)	宇都宮市	医療用医薬品
	マニ(株)	宇都宮市	手術用縫合針、各種手術・歯科・眼科治療機器等
	花王(株)	市貝町	紙製衛生用品
精密機器関連	株式会社 栃木ニコン	大田原市	一眼レフカメラ用交換レンズ、産業用レンズ、半導体露光装置
	キャノン(株)	宇都宮市	デジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、ビデオカメラ用レンズ
	株式会社 ミツトヨ	宇都宮市	精密測定機器
	株式会社 テクセリアルズ	下野市	電子部品、接合材料、光学材料等の製造・販売
	エム・イー・エム・シー(株)	宇都宮市	半導体シリコンウェーハの製造・販売
	東洋紡(株)	宇都宮市	フィルム・機能マテリアルソリューション事業
情報通信関連	富士通(株)	大田原市	光・無線通信機器等
	日立グローバルソリューションズ(株)	栃木市	ルームエアコン、冷蔵庫、ヒートポンプ給湯器等
	株式会社 東光高岳	小山市	電力用変圧器、開閉装置、制御装置・監視システム等
	ファナック(株)	壬生町	産業用ロボット、CNC、サーボモータ
飲料・食品関連	カゴメ(株)	那須塩原市	缶・ペットボトル・紙パック飲料等
	カルビー(株)	宇都宮市	菓子
	サントリー(株)	栃木市	ウイスキー、チューハイ等
	森永製菓(株)	小山市	菓子
	ハウス食品(株)	佐野市	香辛食品類、加工食品類、健康食品・スナック類等

活躍できるとちぎの人材

事業を支える人材をつぎつぎ育成 ～教育～

県内には10校の4年制大学をはじめ、6校の短期大学、小山工業高等専門学校や専修学校、さらには75校の高等学校があり、毎年、質の高いフレッシュな労働力を供給しています。

とちぎ職業人材カレッジ(愛称:とちぎジョブカレ!)

高校生・専門学校生・大学生・求職者・在職者等を対象に県内外の若者等がとちぎで優れた技術・技能を身につけ、自らが望む仕事に就き、活躍できるよう、専門学校等の人材育成機関への進学から就職までを一貫して支援しています。



産業技術専門学校による人材育成!!

【栃木県立産業技術専門学校とは!?】

“ものづくり”分野における技術・技能を習得し、産業界で活躍する人材を育成する県立の職業能力開発校です。県央校(宇都宮)で新規学卒者訓練を 県北校(那須町) 及び 県南校(足利市)で離職者を対象とした訓練を行っています。

また、在職者の方を対象とした技能講習や管理監督者コースを実施しています。オーダーメイドによる対応も行っていますので、お気軽にご相談ください。



産業技術専門学校ホームページ

人材確保にお悩みの経営者・人事労務担当の皆様へ

栃木県運営の就職支援サイト・アプリをご活用ください! 無料で求人情報を掲載できます!



栃木県が運営する就職支援サイト。企業情報や求人情報をはじめ、とちぎジョブモール(栃木県の総合就労支援機関)の利用方法、イベント・セミナー情報、就職活動のポイントなど就職のための様々な情報をお届けしています。

とちまる 就活アプリ



栃木県内の企業と、県内企業への就職を目指す学生とのマッチング支援を目的としたスマートフォンアプリ。企業情報・求人情報・説明会情報・インターンシップ等情報を検索することができます。中途採用も検索可能!